

コミュニケーション論再考 IX - 英語「外部試験」の大学入試共通テスト導入を前に -

中 村 義 実

はじめに

私は『敬和学園大学研究紀要』第9号（2000年）から第16号（2007年）において、「コミュニケーション論再考」というタイトルで8編の論考（以下「再考Ⅰ」～「再考Ⅷ」）⁽¹⁾を連載した。全編を通して一貫して問い続けたことは、人間にとってのコミュニケーションの本質は何か、という命題である。様々な識者の知見と自らの英語授業実践を基に、コミュニケーション行為の根本にある原理と、その原理に基づく英語教育の在り方についての考察を重ねた。「再考Ⅰ」の結論に記した以下の視座は、今日に至っても揺らぐことがない。

人間がコミュニケーションをするのは、究極的には、人間それぞれが影響を与えあい、また、つながりを紡ぎあいながら、人間的に成長することを求めているからだとは私は考える。私たちがコミュニケーション教育を行う際に、最も忘れてはならないことがこの根本の原理である。これが基底に据えられていないと、コミュニケーション教育は立ちどころに見せかけのコミュニケーション教育へと転じていく。⁽²⁾

「再考Ⅷ」までの論考を執筆した期間に、「学習指導要領（外国語）」の改訂（1998年）、『『英語を使える日本人』の育成のための行動計画』の策定（2003年）、大学入試センター試験リスニングテスト導入（2006年）等、文部科学省が主導する英語教育改革が相次いで進行した。「再考Ⅷ」の執筆から10年が経過したが、今日においても、日本人英語学習者の英語力の低迷が解決されたという話は聞かない。

文部科学省は、2017年7月、さらに思い切った施策導入を正式決定した。2020年度に、現行の大学入試センター試験の後継として導入する「大学入試共通テスト」の英語において、「英検」等の民間による資格・検定試験（以下「外部試験」）に乗り換えを図ろうという施策である⁽³⁾。外部試験導入を3年後に控え、この改革にどのように向き合うべきかの考察は、英語教育に携わる者の重大な責務であると感じている。

本稿は、高校生、大学生を対象に私が独自に行ったアンケート調査の結果を示しながら考察を進めていくスタイルを取る。高校3校から収集した225名、3大学から収集した229名分のデータを活用する。学習者の声に謙虚に耳を傾けることで見えてくるものがある。

私はこの論文を、故・笹田茂氏（元・東京学芸大学附属高校教諭）に捧げたい。氏は2009年、不慮の事故に見舞われ、52歳の若さで帰らぬ人となった。亡くなる5か月前の同年2月、氏は新英語教育研究会の実践報告において以下のメッセージを発していた。笹田氏の無念さ、また下記の警句を心に留めながら、本稿では、私なりの外部試験導入に対する批判的考察を展開していく。

メディアと学校が時として、「だまし」の主媒体になる危険性がある。英語教育は怪しい情報に振り回されてきた。教師は被害者と加害者の両面を持つ。英語教員もひょっとしたら、善意で意図せずして「だまし」の主体になっていないか、という冷徹な自己分析が必要である⁽⁴⁾。

1. 「4技能」を鍵概念とする「外部試験」

外部試験導入に関わる今回の動きを説明する前に、文部科学省が2003年に発表した『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』⁽⁵⁾（以下「行動計画」）に触れておく。文科省はこの計画書に基づき、「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）事業、英語教員の集中的研修の推進等、巨額の予算措置を講じ、国家レベルで英語教育の抜本的改革を行おうとした。高校卒業者の平均の目標を英検準2級から2級に設定し、英検、TOEFL、TOEIC等の客観的指標に基づいて「世界平均水準の英語力を目指す」という目標も掲げられた。

私は、2005年9月開催の大学教育セミナー⁽⁶⁾で笹田氏の「中学・高校の語学教育の現状」と題する講演を聞き、その異彩を放つ内容に息を呑んだ。北海道の公立「底辺高校」、「中堅高校」、「進学校」、神奈川県「私立中高一貫校」、「海外帰国生受け入れ専門高校」と、多様な現場で教育に携わってきた氏の実体験をもとに語られる中等教育の「全体像」は、「行動計画」がいかに教育現場から乖離した代物であるかを納得させるに足る内容だった。

笹田氏は、この段階ですでに、マーケットリサーチなきビジネスモデルに彩られた「行動計画」の破綻を予言していた。グローバル化の到来と共に、英語教育の方針もまた、「国際協調」から「国際競争力強化」に向け

て大きく舵を切っていた。笹田氏はグローバル化の落とし子である帰国生への教育を通して、グローバル化の負の側面を見据えていた。「お金を求めて動き回り、人間関係をバツバツと切り捨てる」大人たちに振り回されてきたのが帰国生たちの現実である。抽象思考が未熟な15歳16歳の子供たちは英語を「使える」ほど器用ではないことを笹田氏は喝破していた。「18歳までに論理思考と基本文法を鍛えた後に、海外に2年ほど送り出すのが最も日本の国益にかなうのではないか」⁽⁷⁾とする氏の提言もここに添えておく。

本題の外部試験導入に議論を進める。今回の改革案は、自民党の教育再生実行本部が2013年4月に打ち出した「教育に関わる諸提言」⁽⁸⁾が関与している。文科省は極めて迅速にこの案に対応し、翌2014年2月に「英語教育の在り方に関する有識者会議」（以下「有識者会議」）を設置し、9回の審議を経て、同年9月、「今後の英語教育の改善・充実方策について～グローバル化に対応した英語教育改革五つの提言～」⁽⁹⁾（以下、「五つの提言書」）を発表した。教育再生実行本部の発案から、わずか1年半のスピードである。

外部試験導入は、「五つの提言書」が打ち出した指針に忠実に沿う形で実行に移されていった。今回の外部試験導入案を牽引した鍵概念は、リーディング、リスニング、ライティング、スピーキングの「4技能の測定」という視点である。有識者会議が「五つの提言書」を公表した直後の2014年12月、文部科学省は「英語4技能資格・検定試験懇談会」を発足させた⁽¹⁰⁾。同懇談会のサイトに吉田研作氏（有識者会議座長・上智大学特任教授）、安河内哲也氏（有識者会議委員・東進ハイスクール講師）のインタビューが収録されている⁽¹¹⁾。

吉田氏は、センター試験の問題が良質であるにも関わらず、高校生の英語学力が伸びていないのは、大半の高校の先生が「昔ながらの」読解中心の授業を行っていることに原因があり、その元凶は、ほぼ1技能試験一色になっている現行の大学入試にあると述べる。「基本的に1技能だけとなると、相変わらずの読解プラス文法、語彙に偏った指導になりやすい」と指摘する。

安河内氏は、「テストが4技能を測定するものなら、4技能が鍛えられる」と明言する。4技能のバランスの取れたコミュニケーション教育が、まずは授業内で行われるのが理想としながらも、現実には、大学入試をはじめとするテストが、英語4技能のバランスのとれた学習の実現に大きな負担を及ぼしていると分析し、最初に大学入試改革ありきをやむなしとする。

さらに安河内氏は、世界においては4技能を直接測定する試験が「完全に標準になっている」と述べ、外部試験の多くはバランスの良い4技能試験であり、個々の問題のレベルの質が高いことを利点に上げる⁽¹²⁾。また、日本の学生を世界に送り出すという視点からも、4技能の壁を越えることの必要性を唱える。「このままでは、日本という国がガラパゴス化してしまう。入試英語改革、全ては、こどもたちのために！日本と世界の明るい未来のために！」と切迫感を露わにする。

改革推進派の主張に呼応するかのようには、日本を代表する検定試験である「英検」は、7段階すべての級の4技能化に向けて急速なりニューアルを進行させた。2016年度には、2級にライティングが、4級、5級にスピーキングが導入され、2017年度には、準2級、3級にライティングが導入された。この段階で1級から3級までの5段階（準1級、準2級を含む）の級で4技能化が整備された。4級、5級においてライティングが残されているのみであるが、日本英語検定協会は「早期実現を目指し準備中」であるという⁽¹³⁾。

ここでは、次の点に留意を払っておきたい。今回の外部入試の導入は、教育現場に対する信頼の喪失が底流にある。英語教育低迷の要因は、現場で教えるべきことを教えない多数の教員にあり、その元凶は、1技能に偏った大学入試問題にある。現場が変わらないのであれば、入試改革という圧力をもって現場を変えていくしかない、という改革推進者側の決然たる思いが伝わる。

より留意すべきは、有識者会議が打ち出した今回の外部試験導入施策は、「行動計画」の破綻をそのままに終わらせまいとする懸命の試みに映ることである。試験業者との連携という手段を通して強引に事態を打開しようとする意図が感じられる。英語教育の低迷を、政財界の外圧的な力を借りることにより改善しようとする方向性は警戒すべきだ。

2. 「4技能」に対する学習者の意識と現状

文部科学省は、2014年と2015年の両年で、高校3年生を対象とした「英語力調査」⁽¹⁴⁾（4技能別）を行った。2014年は約7万人（国公立約480校）、2015年は約9万人（国公立約500校）を対象とした大規模な調査である。結果を【表1】に示す。A1・A2・B1・B2の基準はヨーロッパ共同体の複言語主義を背景とするCEFR（「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠」）が示す共通判断基準で、対応する英検レベルは文部科学省の策定によるものである。

表1 文部科学省「英語力調査」の結果【各左列 2014年（約480校7万人対象）、各右列 2015年（約500校9万人対象）、数値は%】

CEFR 基準 (英検レベル)	Reading		Listening		Writing		Speaking	
B2 (準1級)	0	0.1	0.1	0.2	0	0		
B1 (2級)	2	2	1.2	2.1	0.3	0.7	1	1.2
A2 (準2級)	23.5	29.9	20.3	24.2	10.7	17.2	9.5	9.8
A1 (3-5級)	75.3	68.8	78.4	73.6	89.1	82.1	89.5	89

*Speaking は B2 レベルの設問なし

相対的に成績が上位の2015年調査（各右列）の数字に着目する。英検準2級以上のレベルに達している高校3年生は、リーディングで3割程度、リスニングで2割5分程度、ライティングで2割弱程度、スピーキングではわずか1割程度という実態が明らかにされた。吉田氏は大学入試がリーディング「1技能」に偏っていることを批判するが、リーディングさえも、英検2級レベルが2%に留まる。「行動計画」は少なくとも費用対効果に見合う成果を生み出せなかった。マーケットリサーチを怠り、性急に改革を推し進めようとしたつげが如実に表れている。

ここより、私が独自に行った高校生、大学生を対象にしたアンケート調査（以下、「高・大学生意識調査」⁽¹⁵⁾）を基にして、「現場から乖離しない」ための英語教育のビジョンの考察を進める。調査対象はいずれも新潟県内にある高校3校1年生225名、3大学1年生229名である（下記①～⑥）。2012年に実施したアンケート調査①～⑤に、今回新しく2017年の調査⑥を加えた。

- ①私立A高校・特進クラス1年生全員80名（2012年12月）
- ②公立B高校・国際教養科1年生全員69名（2012年8月）
- ③公立C高校・普通科1年生76名（2012年8月）
- ④私立A大学・人文学部英語専攻1年生全員57名（2012年4月・7月）
- ⑤国立B大学・工学部1年生76名（2012年4月）
- ⑥公立C大学・看護学部1年生全員96名（2017年4月）

本稿では、計7項目（①英語を学ぶ目的は何か【表2】、②4技能および文法に対する自信はどの程度か【表3】、③英語を学んだ成果が現れているか【表4】、④英語が好きか【表5】、⑤文法学習で重視・意識していること【表6】、⑥今後の英語教育に希望すること【表7】、⑦リーディン

が学習で重視・意識していること【表9】)の調査結果を紹介し、順次分析を加えていく。

なお、A高校、B高校、C高校の内訳データは便宜上示さず、「高校」として一括りにする。A大学、B大学、C大学については、「A大」、「B大」、「C大」という表記で個別データを記す。

まず【表2】に、「英語を学ぶ目的は何か」についての結果を示す。9項目を設定し、優先順位の高い項目を3つ選ぶ形式で行った。本稿主題に関連する項目として②の「資格試験の取得」にまずは注目する。英語専攻のA大の5割が最高で、高校、B大は3割程度、C大は1割を下回る数値を示した。④の「言葉や文化への関心、教養」が、高大すべてで②を上回る数値が出ていることに留意したい。③の「実用会話能力の向上」はC大が8割と突出しており、他はほぼ5割前後である。⑤の「国際社会への参加」は全体的に1～2割台と低調であることも確認された。

表2 高・大学生意識調査①「英語を学ぶ目的は何か」

【①～⑨のうち、優先順位の高いものを3つ選ぶ／数値は％】

① 授業単位取得				② 資格試験の取得				③ 実用会話能力の向上			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
69	28	74	60	32	49	29	9	49	58	47	79
④ 言葉や文化への関心、教養				⑤ 国際社会への参加				⑥ 就職対策			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
45	56	49	35	15	11	12	27	28	32	49	7
⑦ 将来の専門に役立てる				⑧ 英語のプロフェッショナルを目指す				⑨ おしゃれ、かっこいい			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
27	36	34	72	5	16	4	1	9	4	3	5

【表3】の「4技能および文法に対する自信はどの程度か」の結果を踏まえ、ここでは、「五つの提言書」が見落としていると思われる事実を3点指摘しておく。

表3 高・大学生意識調査② 「4技能および文法に対する自信はどの程度か」【数値は%】

	①自信が持てる				②ある程度自信が持てる				③あまり自信が持てない			
	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
Reading	7	11	4	5	47	49	68	48	46	40	28	47
Listening	10	5	1	5	46	40	14	31	44	54	84	63
Writing	5	2	4	2	39	33	41	29	56	65	55	68
Speaking	8	5	0	1	34	28	7	16	56	67	93	83
Grammar	2	5	4	2	33	26	49	35	64	68	47	62

第一に、高校生、大学生を問わず、文法に対する強い苦手意識の存在が明確に示された。高校生においては、「自信が持てる」と答えた割合はわずか2%で、4技能のどれよりも低く、「あまり自信が持てない」が64%と、4技能のどれよりも高い。文法の苦手意識は、大学1年生においてもそのまま継続している。「あまり自信が持てない」は、A大学で68%、B大学で47%、C大学で62%と決して低くない。素朴な疑問として、文法に苦手意識を持つ人が、堂々と自分の考えを公の場で述べたり、すらすらとメールで要件を伝えたりすることができるのであろうか。文法教育が抱える問題は次項でさらに考察を続ける。

第二に、リスニングとスピーキングに表れた高校生と大学生の意識差に注目したい。リスニングで、「自信が持てる」、または「ある程度自信が持てる」の選択肢を選んだ高校生が56%なのに対し、3大学はそれぞれ45%、15%、36%の数値に留まった。スピーキングにおいては、上記選択肢を選んだ高校生が42%であるのに対し、3大学はそれぞれ33%、7%、17%といずれも大きく下回った。

一面では、吉田氏が指摘するように、1技能中心の大学入試の影響がもたらす弊害という見方も可能である。しかしながら、リスニングで84%ものB大学生⁽¹⁶⁾が「あまり自信がない」を選んだ事実は重い。外部試験の導入を待つまでもなく、センター試験はすでに2006年度に独自のリスニング試験を導入している。リスニング試験対策に取り組んだはずの学習者がこれほど多くの割合でアレルギー感を示すのは、試験という外発的動機付けの限界、または弊害を暗示する。理系であるという条件を差し引くとしても、リスニング試験を大学入試に課すこと自体の意味がここで問われる。外部試験が、学習者の自信を奪うことに至る可能性を看過してはならない。

第三に、高校生、大学生を問わず、4技能および文法を含めた全項目に

において、「自信が持てる」を選んだ回答者の割合が極めて低いという実態が浮かび上がった。とりわけ大学生については、3大学ともほぼ全項目で5%以下という結果を示した。

【表4】の「英語を学んだ成果が現れているか」の結果も学習者の英語苦手意識を裏付ける。「まずまず現れている」の割合が、全体にわたって10～15%と低い。「まずまず」という形容詞をつけてもこれだけの低い数字しか示されない。逆に、「あまり現れていない」が、それぞれにほぼ3～4割の割合を示した。

表4 高・大学生意識調査③ 「英語を学んだ成果が現れているか」【数値は%】

① まずまず現れている				② 徐々に現れつつある				③ あまり現れていない			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
11	12	15	10	58	46	54	58	29	41	31	27

「英語が好きか」についてのデータを【表5】に紹介する。高校の62%、A大の92%、B大の73%、C大の68%が、「好き」ないしは「普通程度に好き」を選んだ。肯定的回答の割合が最も低かったのは高校生である。計36%が「あまり好きではない」、または「嫌い」を選択した。彼らが1年生であることを考慮すると、中学校の英語教育も影響を与えていることは明らかである。中等教育が抱える悩みの一端がここに映し出される。

好きか嫌いかは別としても、英語を得意科目とし、心底から自信を持って英語に向き合うことができる割合がこれほど低い事実をどのように受け止めるべきか。1技能たりともままならない現状がある中で、4技能全ての成果を上げ、それらを数値的に示そうとする動きは明らかな行き過ぎと言えるのではないか。

表5 高・大学生意識調査④ 「英語が好きか」【数値は%】

① 好き				② 普通程度に好き			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
20	46	19	13	42	46	54	55
③ あまり好きでない				④ 嫌い			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
26	5	19	28	10	2	7	3

2006年度に導入された大学入試センター試験のリスニングテストについて、その導入前の2004年の段階で笹田氏が洞察に満ちた警告を発している。氏は朝日新聞掲載の論考「聞き取り試験 思考力低下招くので撤回を」⁽¹⁷⁾において、リスニングテストが日本人の批判力、論理的な思考の低下に拍車をかけ、「意見がないから、意見を言えない」日本人を増やす危険性があると指摘した。氏の教育観が滲み出るコミュニケーション論が発せられる。

大学入試センターの2006年度試験から、英語にリスニングテストが導入される。高校での音声コミュニケーション重視の授業を促すのが狙いという。だが、人間的感性や思考力の一層の低下を招くなど、むしろ弊害が多いのではないか。問題の第一は、人間の全人格に関わる「コミュニケーション能力」を、機器を使った単純な聞き取りテストと結びつける発想の貧困さにある。英語を通して、日本人と外国人が情報や意見を交換する場合、両者はお互いの感情や背景になる知識、言語能力などを無意識に読み取りながら、話題や語彙、話すスピードを、相互理解が可能ないように絶えず調整し合い、ジェスチャーなども交えて、会話の促進に努めている。こうした感性、知性を総動員した双方向の共同作業が、コミュニケーションであるはずだ。

今ここにある危機に対して、この問いかけは、より一層の重みを持つ。4技能全ての外部試験導入を3年後に控えた今日、このメッセージを過去のものとして等閑視してはなるまい。文中にある「人間の全人格に関わるコミュニケーション」こそが、あらゆる英語教育改革に先立つビジョンに据えられるべきと考える。

3. 最低限の「型」としての文法教育

先にふれたように笹田氏は基本文法の大切さも説いている⁽¹⁸⁾。繰り返すが、「18歳までに論理思考と基本文法を鍛えた後に、海外に2年ほど送り出すのが最も日本の国益にかなうのではないか」というのが氏の提案だ。グローバリゼーションは、地域社会の絆を崩す方向に働き、人々は国内においてもより厳しい競争にさらされる。結果として、子供たちの世界はむしろ狭まっているのが実態ではないかと笹田氏は指摘する⁽¹⁹⁾。

「五つの提言書」がことさらに強調するのが「CAN-DO形式」という用語である。この用語も、先にみたヨーロッパ発のCEFRに示されている

指標をモデルとする。同報告書は、「英語を使って何ができるようになるか」という観点で4技能別に学習到達目標リスト（「CAN-DO リスト」）を作成することが望まれるとし、従来の文法教育を以下のようにやや曖昧な表現で批判する。

中・高等学校では、英語教育の目標がコミュニケーション能力を身につけることでありながら、「英語を用いて何ができるようになったか」よりも「文法や語彙等の知識がどれだけ身に付いたか」という観点で授業が行われ、コミュニケーション能力の育成を意識した取組が不十分な学校もあるとの指摘がある⁽²⁰⁾。

文法にいかに向き合うかの立ち位置を定めずして、外国語の学びを深めることはできない。「文法や語彙等の知識がどれだけ身に付いたか」という観点を授業のどこがいけないのだろうか。山田雄一郎氏（広島修道大学教授）は、今日世間一般において、「文法より英会話」という思い込みが流布しており、「文部科学省も教師も生徒も、どこかこの大衆の気分と同調している」と述べる。自分の英語力不足、英語苦手意識を学校の文法学習のせいにする人が後を絶たないと指摘する⁽²¹⁾。

【表6】で紹介するのは、「文法学習で重視・意識していること（当てはまるもの全て選択）」のデータである。併せて、【表7】に「今後の英語教育全体に期待すること（優先順位の高いもの3つ選択）」のデータを示す。これらを踏まえ、英語学習における文法の位置づけを探っていく。

表6 高・大学生意識調査⑤ 「文法学習で重視・意識していること」

【①～⑥のうち当てはまるものを全て選ぶ／数値は%】

① 構文の暗記				② 辞書の活用				③ 5文型の知識			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
35	33	45	52	26	44	33	35	20	12	25	21
④ 文法は重視しない				⑤ 文法が理解できない傾向にある				⑥ 文法は重要なのでしっかり学びたい			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
6	4	11	3	27	51	20	26	44	56	46	61

表7 高・大学生意識調査⑥ 「今後の英語教育全体に希望すること」

【①～⑧のうち、優先順位の高いものを3つ選ぶ／数値は%】

① 読む書くより話す聞く力の重視				② 外国人教員を増やす				③ 授業はほぼ英語で			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
49	65	68	84	35	28	13	18	12	19	13	5
④ 授業は日本語で分かりやすく				⑤ 異文化や国際情報の解説を				⑥ ゲームや歌で楽しく			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
52	49	49	69	35	51	63	59	44	26	32	44
⑦ 知的レベルの高い教材を				⑧ 楽しくやるよりは厳しく							
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大				
7	5	12	5	6	7	7	3				

【表7】では、①「読む書くより話す聞くの重視」は高校生よりも大学生に顕著に示された。とりわけC大学が84%と抜きんでいる。一方、対照的に、③「授業をほぼ英語で」とする割合は高校、大学とも1割台、C大学は5%に留まった。④「授業は日本語で分かりやすく」ではC大学が7割に達し、他は5割前後であった。全体的に、話す、聞く力に憧れを示しながらも、実際は、自ら積極的に話す、聞くの学習に挑もうとしない「ねじれ」の傾向が見て取れる。「大衆の気分」の曖昧さや不安定さが浮き彫りになる。

さらに留意すべきは、⑦「知的レベルの高い教材を」、⑧「楽しくやるより厳しく」がほぼ全体にわたり一割を下回る低値を示したことである。言うまでもなく異文化交流は相互間の誤解や摩擦がつきものである。ましてや世界は今、グローバル化、情報化による急激な社会変動が進行している。ますます多様化、複雑化に向かう社会に身を投じ、英語を効果的に駆使するためには高い知的水準が求められるのは論を俟たない。厳しさを覚悟しなければ、「使える英語」の習得は画餅に帰すだろう。

【表6】では、高校生、大学生とも、「文法は重視しない」は1割未満程度に過ぎず、「文法は重要なのでしっかり学びたい」が5割前後を占めることに留意が必要だ。単なる願望の域を出ない「思い込みの流布」により、文法が英会話に押しやられることがあってはならない。「五つの提言書」は、「文法の間違いを恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成する」ことの必要性を随所で指摘している。その発想が文法の軽視に結びつくこ

とに対しては警戒が必要である。

北川達夫氏（元外交官・フィンランド教材作家）の指摘⁽²²⁾を紹介したい。氏は英語を母語としない日本人にとって、文法は最低限の「型」であると主張する。まずは文法通りに話してみなければ文が伝わるかどうかも分からない。文法を無視し、間違いを恐れない姿勢は、まともに対話する必要がない海外旅行などではプラスに働くかもしれない。だが、いざトラブルに巻き込まれた際はどうか。文法を無視する姿勢がどれだけ危険かは明らかである。それだけではない。間違いを恐れない態度は、相手が誠意ある対等な関係を築こうとしている場合、相手にどのように映るだろうか。不誠実、もしくは甘えとみなされても不思議はない。

型通りにさえ話せないのに、型を無視して話すのは無謀に過ぎないと述べる氏の主張は十分に頷ける。北川氏の以下のメッセージは極めて正鵠を射ている。

型を学び、型通りに表現することは、コミュニケーションの基本動作。その型通りの表現に違和感を覚えたとき、また、その型を破りたいという欲望が生まれたとき、そこに「自分の表現」「自分の個性」を獲得する道が開ける⁽²³⁾。

問題とすべきは、学校で一般的に教えられている文法教育内容の硬直性にある。田中茂範氏（慶應義塾大学教授）は、「関係代名詞」「不定詞」「分詞構文」「仮定法」等の専門用語が先行するため、「英文を編成する」という本来の力とは直接関係のない形で文法指導が行われていることの問題点を指摘する⁽²⁴⁾。個々の文法項目についての説明は行われるが、英文法の全体像を示すことができている。そのため学習者は文法項目の関連性を見い出せずに文法知識が雲散霧消していく。

端的に、学習者が抱えている問題は、「文法を意識しすぎると英語が使えず自信を失う」という意識と「文法が分からないと自信を持って英語が使えない」という意識の二項対立的葛藤であると私は捉えている。CAN-DO 形式の実践の前に、この葛藤をいかに取り払うかが文法教育の要であり、学習者に資する文法教育はこの観点にあると考える。

私がC大学において2016年度に行った文法教育の実践を簡潔に紹介する。1年生全員のライティング、及び、2年生選択者のライティングの両クラスにおいて、私は取えてリメディアル用の文法問題集（佐藤誠司『Grammar Clinic』南雲堂、2006）をメインテキストの一つに選んだ。

わずか47ページの薄さで解説文は皆無である。「一般動詞」から「関係詞」までの22ユニットの構成で、各ユニットに30文ずつの基本的な例文が示されている。

内容は中学生向けとも言えるほどに易しいレベルだが、中学英語の復習をするという意図はない。授業では、①基本的な英文の語彙、文法、構造を学び、英語の語感や「型」を習得する、②相互の文法項目のつながりを理解させ、英文全体の仕組みを把握する力をつける、③英文を暗記するに留めず、文法の基本知識を活用して自力で基本的な英文を作成する力をつける、の3点を目標に据え、種々の参考資料⁽²⁵⁾も盛り込み、自らのオリジナルな発想を組み入れて授業内容を構成した。

どんな些細な質問をも歓迎する姿勢を示し、授業の終わりに自由コメントを書かせると、毎回、多数の質問が寄せられるようになった。寄せられた疑問一つ一つに最善の答えが提供できるように準備をして毎回の授業に臨んだ。2016年度末の独自アンケートに示された1年生、2年生のテキストに対する評価を【表8】に示す。

表8 C大学ライティング授業テキスト『Grammar Clinic』の感想
【各左列が1年生88名、各右列が2年生56名/数値は%】(2017年2月実施)

	①		②		③		④		⑤	
内容が興味深い	5	2	21	16	30	7	32	59	11	13
英語力をつけるのに適切	6	4	8	2	15	13	40	34	29	39
難易度はちょうどよい	10	4	11	11	11	16	40	27	30	39
授業での扱い方が適切	5	2	5	4	14	13	42	23	31	50

回答選択肢：①そう思わない ②どちらかといえばそう思わない ③どちらとも言えない
④どちらかといえばそう思う ⑤そう思う

C大学は進学校出身の学生が多くを占める。分厚い参考書に向き合いながら、受験勉強に熱心に取り組んできたであろう学生たちを相手に、リメディアル用テキストを使用するのはある意味での冒険だった。結果として、約2割の受講生はこのテキストの「難易度」について否定的な評価を示した。一方で、「英語力をつけるのに適切」、「難易度はちょうどよい」、「授業での扱い方が適切」のいずれにおいても、約7割が肯定的な評価を示した。

基礎文法の学びを積極的に評価する層の厚さが明確に示されたとみてよ

い。肝心なことは、従来型文法学習のリメディアルではない。文法の学習法および教授法について根本的な発想転換が急務である。具体的考察は別稿に委ねたい。

4. 「CAN-DO 形式」の陥穽

前項で触れたように、「五つの提言書」は、CAN-DO 形式を土台にして、「英語を使って何ができるようになったか」の観点から到達目標を定め、指導・評価方法の改善を図ろうとしている。この指導法、評価法が抱える陥穽をこの項で明らかにしたい。まずは、「高・大学生意識調査」の「リーディング学習で重視・意識していること（当てはまるもの全て選択）」についての結果を【表9】に示し、CAN-DO 形式の限界について考察を進める。

表9 高・大学生意識調査⑦ 「リーディング学習で重視・意識していること」

【①～⑦のうち、当てはまるものを全て選ぶ／数値は%】

① たくさん読む (サイドリーダー等)				② 声を出して読む				③ 一文一文の正確な構文把握 (文法理解)			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
32	35	36	39	48	42	33	51	17	28	40	18
④ 文法よりも全体の意味を把握する				⑤ 正しく日本語に訳す				⑥ 内容のあるストーリーを鑑賞する			
高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大	高校	A大	B大	C大
48	61	68	55	29	42	53	22	19	25	18	11
⑦ 社会の出来事や関心のあることを読み、知識を増やす。											
高校	A大	B大	C大								
6	12	13	5								

この調査結果が示すことは、高校生、大学生とも、大多数がリーディングに対する明確な目的意識を喪失しているという事実だ。①～⑤はいずれもリーディングの技術に関わる項目である。それに対して、⑥「内容のあるストーリーを鑑賞する」、⑦「社会の出来事や関心のあることを読み、知識を増やす」はリーディングの本来の目的に関わる項目である。ここでは、①～⑤の数値は敢えて問題にしない。⑥⑦のいずれもが低い数値を示していることに着目し、論を進める。

⑥⑦の目的は、読み手に主体性を与え、読む行為を活性化させる最大の、また不可欠な原動力である。⑥も⑦も選ばなかった大多数は、テストの点数を上げるためだけを意識してリーディングに勤しんでいる可能性がある。テストの強烈な支配を受けるうちに、読むことに備わった本来的な目的が無意識的に奪い取られていく。試験の点数が支配する影響下においては、丹念に内容を味わったり、関心のあるテーマを掘り下げていく心の余裕が奪われるのが常である。

私は英語のリーディングの形式として「英語重視」と「内容重視」の二様の在り方を想定している。前者は「内容よりも英語知識を覚えこもうとする→結果的に読んだことの中身を忘れやすい→中身を忘れると英語も忘れやすい→徒労感で学びの意欲の喪失がもたらされる」という循環が起こる。後者は、「興味関心のある内容を英語で学ぼうとする→結果的に読んだことの中身が頭に残りやすい→英語も頭に残りやすい→達成感で学びの意欲は増大する」という循環が起こる。現行の英語リーディング教育の大半は、「内容重視」よりも「英語重視」形式に圧倒的な支配を受けているのではないか。

「再考Ⅱ」「再考Ⅲ」において、私はA大学で実践した「内容重視」型授業の内容と考察を紹介した。人間が行うコミュニケーションとは、端的に言えば、「主体性」「社会性」「創造性」があるプロセスである。母国語、外国語を問わず、それらの人間の人間たる特質を伸ばす教育こそが真のコミュニケーション教育であり、その実現こそが授業に生命を宿らせることを、授業実践の成果を示しながら論じた⁽²⁶⁾。

現在、C大学においても、新たな視野に立った「内容重視」型のリーディング授業を展開している。受講者は全員が看護学部へ属し、卒業後の進路はほぼ一律に看護師になることである。そうであるならば、医療や看護をテーマにした旬の読み物を選び、「内容重視」に徹した授業を行わない手はない。速読による内容把握に力点を置き、内容について考えさせることを重視する。授業の詳細は別稿に委ねることとし、ここでは、最近の授業で受講者の何人かが記したコメントを紹介する。

- ・英語の勉強について、内容が入ってくれば英語も入ってくるというのはその通りだと思った。内容に対して思っていることがたくさんあるので、英語が高校の時より読みやすいと感じた。そう思うと、英語が楽しいと感じられると思った。
- ・問題を解いているという認識ではなく、知識を今頭に定着させてい

るんだという方向に頭が自然に向くことになったことに驚いた。自分の身につく文章にたくさん出会えたことで考えが変わった。

- ・とてもすらすら読むことができた。高校の頃は、このくらいの量をととても頑張っていて読んでいた気がする。今はいい意味で気を抜いて楽に読むことができる。英語の読み方が少し分かってきたような気がする。
- ・分からない単語はほとんどなく、あっても意味を推測できた。だから、言いたいこと、伝えたいことをしっかりとらえることができた。こんなふうに前からすらすら読めると楽しい嬉しくなる。

「五つの提言書」構想が内包する死角を見逃してはなるまい。外部試験の導入によって予期される現象は、「英語重視」方式のスパイラルにはまり、意欲を失っていく学習者が続出していくというシナリオだ。「五つの提言書」は、高校段階の改善目標として、英語話者と幅広い話題についてある程度流暢にやり取りができる能力を養うことや、社会的話題や時事問題等について情報を的確に理解し適切に伝えることを提案する。先に見た【表9】の⑥⑦の数値はその限界性を示唆する。上記の提案を機能させたいのであれば、試験の重荷を減らすことが先決ではなかろうか。

「再考Ⅱ」「再考Ⅲ」では、G・H・ミードの「社会的自我論」⁽²⁷⁾を理論的支柱に据えた。ミード理論を援用して、CAN-DO形式の陥穽を浮き彫りにする試みをもって本稿を締めくりたい。

ミードによれば、人間が行うコミュニケーションは、他者との外的なコミュニケーションのみならず、自己との内的なコミュニケーションで成り立っている。人間は、他者とのコミュニケーションを行い、他者の観点から自己を省みることが積み重ねながら、新たな自己を形成し、人間同士の関係性の中で、「社会性」を獲得、拡大していく。自我、他者、社会は相互に影響を与え合いながら変化変容する⁽²⁸⁾。

「何ができるようになったか」に偏重する評価法は、学習者一人ひとりの英語運用能力を個別的、孤立的次元で測定することを余儀なくする。そのプロセスで見失われるのは発信者と受信者間に展開する「相互作用」のダイナミズムである。

「何ができるようになったか」の測定に専心する限り、学習者の内的コミュニケーションが抑圧され、学習者の積極性や個性が発揮される余地が奪われる可能性がある。外的コミュニケーションのみが成果とみなされるのであれば、大方の学習者は内的コミュニケーションをむしろ割愛するの

ではないか。モデルに倣いながら、与えられた刺激に即座に反応する方法の追求に走るかもしれない。CAN-DO形式の徹底が、一時期、外国語教育を席卷したパターン・プラクティスさながらの学習風景をよみがえらせる可能性も否定できない。

終わりに

「大学入試共通テスト」に外部試験を導入するという改革が3年後にスタートする。この改革が学校教育現場にもたらす影響は想像を越えるものがある。とりわけ、受験生一人ひとりが背負う精神的、時間的、金銭的負担の大きさは計り知れない。甚大な影響が想定されるにもかかわらず、この改革について公共の場で議論される機会が極めて少なかった。

理念を持たず、時代の流行に踊らされながら、その場の状況に順応して動く日本人の特徴があからさまに表れている現象だと思う。今は呑気に構えている日本人が大半であるが、いざ、改革が本格的にスタートした際にどのような騒動が巻き起こされるだろうか。本稿が論じてきたように、今回の改革は、少々の「状況主義」では到底太刀打ちできない急進性を備えている。

「メディアと学校が時として、だましの主媒体になる危険性がある」という笹田氏が残した言葉を噛みしめながら、この論考を書き進めてきた。コミュニケーションは、相互の人格的關係によって生きたものとなる。人間は、他者との関係性を通して新たなものを創発する。新しい文化を創造し、新しい社会を形成していくことに英語教育の役割があり、そこでは「全人格に関わるコミュニケーション」が求められる。数値的目標で人間を学びに向かわせようとする手法は倒錯的手段であり、逆効果として働く公算が高い。

本稿が、故・笹田氏の遺志を幾ばくかでも継ぐことができているならば、これほどの喜びはない。

- (1) 8編のタイトルは以下の通り。①「再考Ⅰ－人間の顔をしたコミュニケーション教育に向けて」（第9号、2000年）、②「再考Ⅱ－G・H・ミードの「創発的内省性」を基軸として－」（第10号、2001年）、③「再考Ⅲ－「時事英語」4年間の授業実践を踏まえて－」（第11号、2002年）、④「再考Ⅳ－「本源的対話性」に根ざす人間コミュニケーション」（第12号、2003年）、⑤「再考Ⅴ－「自らを育てる学び」を導くアイデンティティ教育」（第13号、2004年）、⑥「再考Ⅵ－「コミュニケーション不全」社会における食の役割」（第14号、2005年）、⑦「再考Ⅶ－英語教育における「声出し」実践」（第15号、2006年）⑧「再考Ⅷ－「批判的味読」に根ざす「声出し」実践」（第16号、2007年）。
- (2) 前掲、「再考Ⅰ」、192頁。
- (3) 受験生の混乱を避けるため、2020年度から2023年度までは現行のマークシート試験と外部試験両者を併存し、2024年度から外部試験一本に全面移行する予定。文科省は2017年度中に利用する外部試験の決定を行う（「新テスト英語：民間試験、年度内に認定マーク式と並存」『毎日新聞』2017年7月10日、「新大学テスト：国立大「マーク式と民間」英語で両方必須に」『毎日新聞』2017年10月13日）。
- (4) 「神奈川新英語教育研究会例会報告」文書（2009年2月）より引用。笹田巖氏の実践報告（「クリティカルシンキングを伸ばす授業実践：帰国生と考えた日本の言語教育政策」）を第3者がまとめた資料。
- (5) 文部科学省「「英語が使える日本人」のための育成計画」（2003年）。前掲「再考Ⅳ」、161頁、並びに、前掲「再考Ⅴ」、108-110頁参照。
- (6) 「第43回大学教員セミナー・語学教育のあり方～グローバル化社会の中で大学教育を考える～」大学セミナーハウス主催。2005年9月3日・4日。当日の笹田氏講演資料は、萱森優他編『教師 笹田巖 思い出・論考（第2巻）』ウイズダム、2011年、254-261頁参照。また、拙稿「再考Ⅷ」（2007年）114-115頁、127頁参照。
- (7) 笹田氏講演の際の参考資料、及び筆者によるメモより引用。
- (8) 同本部は、日本人の英語力向上やグローバル化への対応に向けて、大学受験と卒業の要件にTOEFL等を活用することを求めた。その他、大学入試センター試験を廃止して複数受験できる「達成度テスト」の新設、5歳からの小学校入学制度、「飛び級」や「高校の早期卒業」を踏まえた小中高一貫教育等、大胆な変革案を幾重にも織り込んだ（「大学受験にTOEFL」『新潟日報』2013年3月24日参照）。
- (9) 文部科学省「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm（2017年11月29日閲覧）
- (10) 「英語4技能試験情報サイト」（運営：英語4技能資格・検定試験懇談会）<http://4skills.jp/friendly/index.html>（2017年11月29日閲覧）
- (11) 前掲サイト（「英語4技能試験情報サイト」）の「大学入学者選抜および授業等活用事例」の頁参照。
- (12) 安河内哲也「英語の外部試験導入は、改善か？改悪か？」『週刊東洋経済』2014年11月16日。<http://toyokeizai.net/articles/-/30613>（2017年11月29日閲覧）
- (13) 「英語教育セミナー in 東京2016」（2016年12月28日）で配布された資料（塩崎修健「4技能入試改革における英検の取り組み」）より。
- (14) 文部科学省「平成27年度英語力調査」（2015年）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/117/shiryo/_icsFiles/afiedfile/2016/05/24/1368985_7_1

pdf (2017年11月28日閲覧)

- (15) 筆者による講演・ワークショップ「自らの学びを導く英語指導法」(新潟県私学教育研修会英語部会、新潟県私立中学校高等学校協会主催、2013年8月19日)にて配布した資料中に本アンケート結果の一部を紹介した。なお、高校3校ならびにA、B大学のアンケートの集計においては杉崎史郎氏に、また、C大学のアンケートの集計においては藤井理沙氏に多大なご協力をいただいた。この場を借りて両者に深く感謝申し上げる。
- (16) ちなみにB大の調査対象者76名は、同大学実施の英語プレイスメントテストで「中～上位クラス」に振り分けられた層である。
- (17) 笹田巖「聞き取り試験 思考力低下招くので撤回を」『朝日新聞』、2004年1月21日。
- (18) ちなみに笹田氏はコロンビア大学で修士号取得。TOEFL満点や教員スピーチコンテスト全国2位の記録を持ち、大半の授業を英語で行っていた(前掲『教師 笹田巖 思い出・論考(第2巻)』、3頁参照)。
- (19) 笹田氏講演の際の参考資料、及び筆者によるメモより引用。
- (20) 前掲サイト、文部科学省「今後の英語教育の改善・充実方策について(「五つの提言」)」参照。
- (21) 山田雄一郎『日本の英語教育』岩波書店、2005年、184-186頁。
- (22) 北川達夫・平田オリザ『ニッポンには対話がないー学びとコミュニケーションの再生』三省堂、2008年、117-119頁。
- (23) 北川、前掲書、120頁。
- (24) 田中茂範『幼児から成人まで一貫した英語教育のための枠組み』リーベル出版、2005年、72-73頁。
- (25) 田中茂範『話せる英単語ネットワーク』アルク(2008年)、大西泰斗・ポールマクベイ『ハートで感じる英文法』NHK出版(2006年)、西巻尚樹『世界に1つだけの英語教科書』日本実業出版社(2005年)等を参考にした。
- (26) 前掲、「再考Ⅱ」220-222頁、前掲、「再考Ⅲ」207-234頁、拙稿「内発性に根ざしたコミュニケーション教育ー『時事英語』の実践を踏まえてー」『京都大学高等教育研究』第12号、53-62頁参照。
- (27) G. H. Mead, *Mind, Self and Society; From the Standpoint of Social Behaviorist*, ed. By C. W. Morris, University of Chicago Press, 1934 (邦訳 ミード『精神・自我・社会』(稲葉三千男他訳) 青木書店、1973) 参照。
- (28) 前掲、「再考Ⅱ」213-218頁参照。